

## (一社) 東京都産業資源循環協会における令和5年度～令和7年度の労働災害防止計画

### 1. はじめに

全国産業資源循環連合会（以下、「連合会」という。）においては、令和5年度からの5年間で期間とする「産業廃棄物処理業における第3次労働災害防止計画（以下、「第3次労働災害防止計画」という。）」を策定し、令和9年に全国で死傷災害996人、死亡災害16人を下回ることを目標に掲げている。

この目標達成に向けて、当協会では、東京都内の労働災害の発生状況、安全衛生活動のアンケート調査から、第3次労働災害防止計画期間の上半期期間（令和5年度～令和7年度）で実施すべき事項を定め、会員企業が一体となり労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準の尚一層の底上げを図っていくものとする。

なお、第3次労働災害防止計画の下半期期間（令和8年度～令和9年度）については、同計画の上半期事業を点検した上で策定する。

### 2. 目標

(1) 毎年、死亡者数をゼロにする。

(2) 令和9年の休業4日以上の死傷者数を平成24～26年の実績平均に比して、20%以上減少させる。

（平成24～26年の平均84人→令和7年81人以下に→令和9年67人以下に）

表1 労働災害統計（東京局内分） ※令和4年の死亡・休業4日以上の全国計は1,532人

業種		平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
産業廃棄物	死亡	0	3	1	1	0	1	0	0	0	1	0
	死亡・休業4日以上	85	82	84	92	70	99	106	113	107	116	103
	平成24～26年の平均死傷者数	(85+82+84)/3=84			-	-	-	-	-	-	-	-

表2 安全衛生活動のアンケート調査結果 ※当協会による、4月1日から3月31日での値

アンケート調査	安全衛生活動													
	死亡者数								1	0	0	0	0	
	4日以上の休業者数								51	52	58	70	83	
アンケート報告企業数								177	159	175	151	206		

### 3. 重点実施事項

- (1) 全ての会員企業において、経営者トップによる所信表明を行う。
- (2) 安全衛生規程を作成している会員企業数を増加させる。
- (3) 当業界において発生数の多い労働災害（墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、転倒）の件数を減少させる。

### 4. 活動目標

2. の「目標」を達成するために活動目標を次のとおり設定する。

#### 〈重点実施事項〉

- (1) 全ての会員企業において、経営者トップによる所信表明を行う。
  - (2) 安全衛生規程を作成した会員企業を令和4年度に比して、37%以上増加させる。  
(令和4年度83社→令和7年度114社以上に)
  - (3) 当業界における発生数の多い労働災害（墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、転倒）の件数を減少させる。  
(令和5年度のアンケート調査時に令和4年度の件数も提出してもらい、令和5年度以降の件数は各前年度の件数より減少させる)
- (4) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数を令和4年度に比して、11%以上増加させる。  
(令和4年度206社→令和7年度228社以上に)
  - (5) 協会が実施する安全衛生事業を認知している会員企業を令和4年度に比して、23%以上増加させる。  
(令和4年度176社→令和7年度216社以上に)
  - (6) 連合会ホームページで提供している安全衛生情報を認知している会員企業を令和4年度に比して、1%以上増加させる。  
(令和4年度134社→令和7年度135社以上に)
  - (7) 法令に基づく安全衛生管理体制を構築している会員企業を令和4年度に比して、15%以上増加させる。  
(令和4年度170社→令和7年度195社以上に)
  - (8) 協会が実施する安全衛生研修会の参加人数を令和4年度に比して、66%以上増加させる。  
(令和4年度76社→令和7年度126社以上に)
  - (9) 安全衛生パトロールを実施している会員企業を令和4年度に比して、34%以上増加させる。  
(令和4年度123社→令和7年度165社以上に)

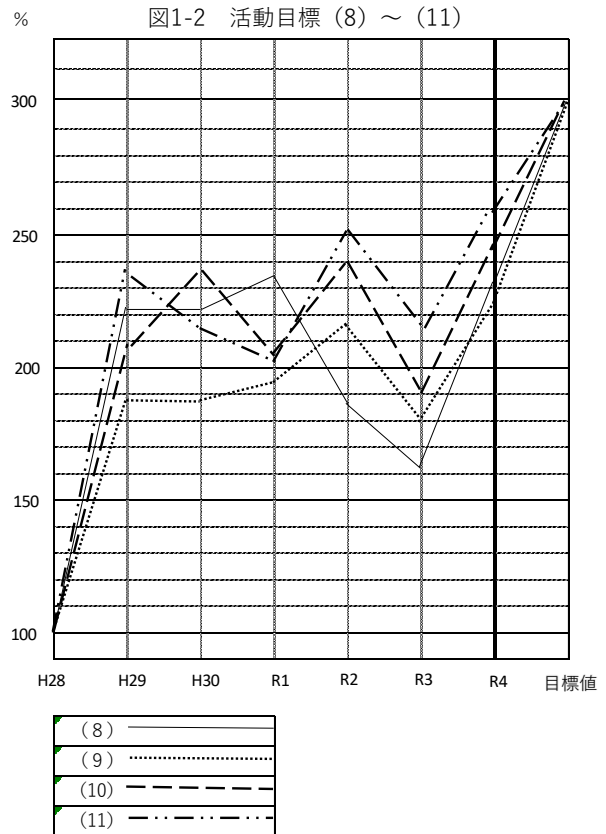
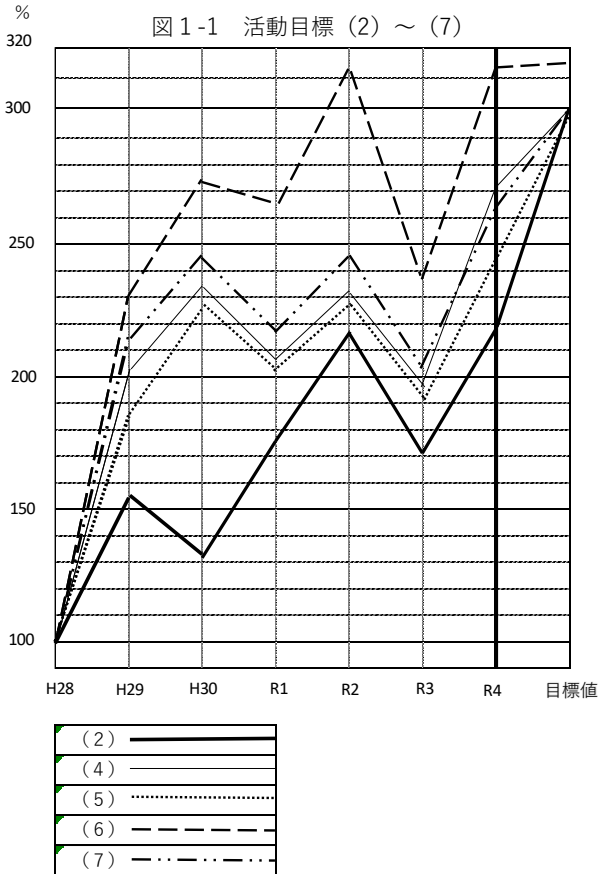
(10) ヒヤリ・ハット活動を実施している会員企業を令和4年度に比して、21%以上増加させる。  
 (令和4年度141社→令和7年度171社以上に)

(11) リスクアセスメントを実施している会員企業を令和4年度に比して、15%以上増加させる。  
 (令和4年度91社→令和7年度105社以上に)

表3 活動目標の取組実績とR7年度目標

目標事項	活動目標の取組実績										R7年度目標	
	H28年度 (社)	H29年度 (社)	H30年度 (社)	R1年度 (社)	R2年度 (社)	R3年度 (社)	R4年度 (社)	R4/H28 (%)	R4/H28の R3年度 目標 (%)	R4年度 目標の達成 可○ 否×	R7/H28 (%)	R7年度 実数 (社)
(1)	—	—	—	—	—	—	R5年度からの新項目					全企業
(2)	38	59	50	68	83	65	83	218	300	×	300	114
(3)	—	—	—	—	—	—	R5年度からの新項目					—
(4)	76	154	177	159	175	151	206	271	300	×	300	228
(5)	72	133	164	146	164	138	176	244	300	×	300	216
(6)	43	99	117	115	135	103	134	312	314	×	314	135
(7)	65	139	158	142	159	131	170	262	300	×	300	195
(8)	42	93	93	98	79	68	76	181	300	×	300	126
(9)	55	104	104	107	120	99	123	224	300	×	300	165
(10)	57	119	136	118	137	109	141	247	300	×	300	171
(11)	35	83	76	71	88	76	91	260	300	×	300	105

図1 活動目標の取組実績の推移



5. 活動目標を達成するための当協会における取り組み

4. (1)～(11)に示す「活動目標」を達成するために具体的方策は次のとおり設定する。

〈重点実施事項〉

(1) 経営者の意識改革を図る。

- ① 会長が、労働安全を高めることへの強い意識を宣言し、事業主に対して、安全衛生に係る活動の強化を呼びかける。
- ② 連合会が作成した「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」には、労働災害を防止するために事業主が遵守しなければならない事項が網羅されていることから、事業主に対して「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」を教材とした研修会を積極的に開催する
- ③ 事業主に対して、問題点や課題等を整理してもらうため、連合会ホームページで公開している「安全衛生チェックリスト」を研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- ④ 労働基準監督署と連携し、地域の労働災害の現状や特徴等について情報収集し、労働災害事例等の提供により、事業主の安全に対する意識を高める。
- ⑤ 安全衛生に係る優良な事業場を表彰する。
- ⑥ 経営者も対象とした安全衛生研修会の開催により、安全衛生意識の高揚を図る。

(2) 会員企業における安全衛生規程の整備を図る。

- ① 研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、安全衛生規程の必要性を周知する。
- ② 連合会ホームページで公開している「安全衛生規程作成支援ツール」を会報誌等で周知するとともに、説明会を開催し、使い方を説明する。
- ③ 「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」を教材とした研修会を開催し、安全衛生規程に関する理解を深める。

(3) 当業界において発生数の多い労働災害（墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、転倒）を減少させる。

- ① 労働基準監督署と連携し、地域の労働災害の現状や特徴等について情報収集し、労働災害事例等を研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- ② 連合会が提供する労働災害情報について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- ③ ホームページに有用なサイトへのリンクを張る。
  - 厚生労働省 兵庫労働局「STOP! 墜落・転落災害根絶キャンペーン」  
([https://jsite.mhlw.go.jp/hyogo-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/anzen\\_eisei/newpage\\_00002.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hyogo-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/newpage_00002.html))
  - 厚生労働省 栃木労働局「STOP! はさまれ・巻き込まれ災害」  
(<https://jsite.mhlw.go.jp/tochigi-roudoukyoku/content/contents/001016462.pdf>)
  - 厚生労働省「STOP! 転倒災害プロジェクト」  
(<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/tentou1501.html>)
- ④ 会員企業において、5S（整理・整頓・清潔・清掃・しつけ）の周知活動を推進する。

- (4) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数増加を図る。
- ① 会報誌とメールを併用して会員企業へ周知し、回答数増加に努める。
  - ② 会員企業へ回答の協力を繰り返し依頼する。
  - ③ 協会ホームページ等を通じて協力を呼びかける。
- (5) 協会が実施する安全衛生事業の認識を向上させる。
- ① 当協会が実施する安全衛生事業について、ホームページ、会報誌、メール、動画配信等で会員企業への情報提供を行う。
  - ② 定期的に安全衛生委員会を開催し、安全衛生事業の推進を図る。
  - ③ 安全衛生に係る優良な事業場を表彰する。
  - ④ 安全衛生研修会を開催する。
  - ⑤ 安全衛生ポスターに社団名を入れて会員企業に配布する。
  - ⑥ 会員企業から安全衛生標語を募集し、優秀な作品を表彰およびポスターを作製して会員企業に配布する。
- (6) 連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールの認識を向上させる。
- ① 連合会が作成した安全衛生の啓発パンフレットや動画を活用する等、事業者に対し、連合会のホームページに公開している安全衛生支援ツールを研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、認識させる。
  - ② ホームページに連合会安全衛生サイト (<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety>) へのリンクを張る。
- (7) 会員企業における安全衛生管理体制の構築を図る。
- ① 労働安全衛生法で事業場規模別に規定されている安全衛生管理体制について、会報誌や安全衛生活動のアンケート調査時等を通じて周知する。
  - ② 連合会が作成した「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」及び「安全衛生規程作成支援ツール」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- (8) 安全衛生研修会の参加者増加を図る。
- ① 毎月の会報誌送付時にお知らせ文書を同封する等、全会員企業への周知を図る。
  - ② メールとホームページで会員企業への周知徹底を図る。
  - ③ 研修会参加者に対しアンケートを実施する等、参加者からの声を十分に分析し、研修会の実施内容や回数、開催時間等を検討する。
  - ④ 会員企業が取り組んでいる安全衛生事業の情報・資料を収集し、事業場の好事例発表等を通じて、有益な安全衛生情報を提供する。
  - ⑤ 東京労働局に講師を依頼し、内容の充実化を図る。
  - ⑥ オンライン研修会の開催も考慮する。
  - ⑦ 研修内容の動画配信も検討する。
- (9) 会員企業における安全衛生パトロールの実施を図る。
- ① 連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」の活用について、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
  - ② 各企業のトップが関与して安全衛生パトロールを行うことを呼びかける。

③ 東京労働局との合同パトロールを実施する。また、その内容を会報誌にて情報提供をする。

(10) 会員企業におけるヒヤリ・ハット活動の実施を図る。

① ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。

- 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「災害事例」  
([https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/saigai\\_index.html](https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/saigai_index.html))
- 連合会 安全衛生サイト「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」  
(<https://www.zensanpairen.or.jp/hiyari/home.html>)
- 兵庫労働局作成「ヒヤリハット活動でリスクアセスメント」  
(<https://jsite.mhlw.go.jp/hyogo-roudoukyoku/var/rev0/0045/8117/hiyarihat.pdf>)
- 中央労働災害防止協会サイト「危険予知訓練（KYT）の進め方」  
(<https://www.jisha.or.jp/zerosai/kyt/file04.html>)

② 会員企業等から「ヒヤリ・ハット事例」を収集し、それを会報誌に掲載して情報提供する。

(11) 会員企業におけるリスクアセスメントの実施を図る。

① ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。

- 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「リスクアセスメントの実施支援システム」  
([https://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/risk\\_index.html](https://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/risk_index.html))
- 連合会 安全衛生サイト  
(<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety>)

## 6. 状況の把握

安全衛生活動のアンケート調査を毎年実施し、目標達成状況を検証する。

## 労働災害防止に向けてのメッセージ

(一社) 東京都産業資源循環協会  
会長 鈴木 宏和

産業廃棄物処理業界における重要なテーマ「人材確保」に労災事故が大きな阻害要因となっています。東京管内で事故が増加している現状が現場の最前線に伝わらず、一人ひとりの従業員が事故防止を「自分ごと」として捉えられていないのではないのでしょうか。

従業員が事故防止に主体的に取り組むための「カギ」は、組織としての本気度だと思います。

「熱は熱い方から冷たい方に伝わる。」というのはよく知られていますが、人の気持ちも同様に経営者の本気度がそれぞれの組織に、そして一人ひとりに伝わっていくのではないのでしょうか。

「号令」を発するだけではなく、熱を持って「参画」してください。安全活動を通じた従業員との対話を増やすことは「風通しの良い組織風土」を醸成し、事故防止だけではなく、業績につながり、自分のためにもなるのだということを一人ひとりが実感した時に本当の意味で事故防止が「自分ごと」となっていくのだと思います。ご安全に。

(一社) 東京都産業資源循環協会  
安全衛生推進委員会 委員長 細沼 順人

東京管内における産業廃棄物処理業界の事故が一向に減少しておりません。この背景には、従業員の一人一人の心の中で安全に関する危機意識が薄れて、ただ漫然と仕事をこなしていることが原因ではないかと思います。重大災害や死亡事故を防止する為に、各人が真剣に考え安全を第一に取り組むことが重要です。

「安全第一、事故は絶対に起こさない、自分の身は自分で守る。」と一人一人が誓い、災害防止のための基本ルールを厳守して、事故及び災害の防止に努めるよう、経営者として行動する必要があります。

働く高齢者の増加等の就業構造、社会情勢の変化に対応し、余裕を持った安全管理を実施していく必要があります。すべての働く方が安心して安全に働くことのできる職場の実現を目指すことをまず経営者が決意して、労働災害防止計画のもと取り組んで下さい。

全国産業資源循環連合会の仲間と共に、東京協会がリーダーシップを発揮しますので、協会会員の経営者は、労働災害や事故のない職場環境を築いていただけることを期待します。

## (参考)

◆令和4年11月28日～令和5年1月11日に安全衛生活動のアンケートをご提出いただいた会員企業（206社）

会社名	会社名	会社名
アースサポート(株)	(株)要興業	三英オフィスサービス(株)
(株)アーバンサービス	(株)カネタ	三東運輸(株)
アイエスジー(株)	カポック(株)	(株)三洋エクスプレス
相田化学工業(株)	(株)川上商店	三立建設(株)
(株)アイティリンク	(株)カワサキ商会	(株)三凌商事
(株)浅香工業	(株)環境技研	三和興業(有)
(株)旭化工	(株)環境テコム	J&T環境(株)
旭機器サービス(株)	関東名鉄運輸(株)	JX金属高商(株)
アサヒ産業(株)	企業組合労協センター事業団	JWケミテック(株)
(株)旭商会	(株)木下フレンド	(有)シオダ
アジア工業(株)	キムラ工業(株)	品川運輸(株)
有明興業(株)	(株)共運	芝浦運輸機工(株)
安楽商会	(有)峡南環境サービス	(株)首都圏環境美化センター
(株)五十嵐商会	桐井電設工業(株)	(株)昇鋭
和泉土木(株)	栗原興業(株)	白井運輸(株)
(株)市川環境エンジニアリング	栗原紙材(株)	白井エコセンター(株)
市川燃料チップ(株)	(株)クルーズ	新栄産業運送(有)
(株)一不二総業	(株)クレハ環境	(株)新開トランスポートシステムズ
(株)井上	黒沢産業(株)	(株)シンシア
(株)ウチダ	(株)黒姫	新日本産業(株)
エース産業(株)	(株)恵興	新和環境(株)
(株)エコ・エイト	(株)京葉興業	信和興業(株)
(株)エコ・ファクトリー	弘済運輸(株)	(株)スリーピングサービス
エコロジャパン(株)	(株)向田ラス工業	杉村運輸(株)
(株)エコワスプラント	鴻池運輸(株)	(有)鈴木商会
エスジー(株)	甲陽興産(株)	S. P. E. C. (株)
NKリサイクル(株)	広陽サービス(株)	(有)スリーシープランニング
大谷清運(株)	コトブキ環境(株)	成友興業(株)
オオノ開発(株)	(株)小早川運輸	(株)関商店
(株)オガワエコノス	(株)駒形	(株)第一グリーン
(有)小作物産	酒井建設工業(株)	第一輸送(株)
小田商事(株)	栄運輸(株)	大生運輸(株)
(株)小野組	(有)榊原商店	(株)太陽油化
(株)小野寺解体工事	(有)さくら総業	高俊興業(株)
鹿島環境エンジニアリング(株)	(有)さとみ企画	鷹取建材(株)
(株)かじわら	(株)サニックス	(株)タカヤマ
加藤商事(株)	(株)サルーテ	(株)タケエイ



会社名	会社名	会社名
(有)タスク	那須興産(株)	(株)フューチャー・エコロジー
多摩興産(株)	二光商運(株)	(有)フロンティア
千葉企業(株)	(株)西商店	(株)豊和商事
千代田鋳砕(株)	西東京医師協同組合	(株)北陸産業
都築鋼産(株)	日栄産業(株)	(株)VOLTA
TML(株)	日興サービス(株)	(株)増渕商店
ティーエスエンバイロ(株)	日盛運輸(株)	松浦商事(株)
ティー・ビー・ロジスティクス(株)	(株)日成ストマック・トーキョー	松田運送(株)
寺田工業(株)	日晴ビジネス(株)	(有)松村組
(株)TOAシブル	日曹金属化学(株)	松村ダスト(有)
(株)東海運輸	(株)ニッソー	(有)松本興業
(株)東京クリアセンター	日東消毒(株)	丸順商事(有)
東京産資源(株)	(株)日本シルバー	(株)まるすぎ
(株)東京スタンドサービス	日本設備保全(株)	三鷹運送(株)
東京ボード工業(株)	日本メディカル・ウェスト・マネジメント(株)	武蔵野土木(株)
東港金属(株)	(株)野口茂樹商店	村上工業(株)
東光建設(株)	野村興産(株)	メジャーヴィーナス・ジャパン(株)
東鉄工業(株)	パールシャープ(株)	(有)山下商事
東都運業(株)	バイオエナジー(株)	(株)ヤマゼン
(株)東武クリエイティブ	(株)ハイシステム	山大物産(株)
(株)東和美化	(株)ハチオウ	山田設備工業(株)
(株)トーホークリーン	(有)ハマダエンタープライズ	(株)ヤマタネロジスティクス
(有)常盤組	(有)原島組	(株)ヨシモリ
(株)トキワ薬品化工	(株)春江	(株)リーテム
(株)都市環境エンジニアリング	(有)ヒサヨシ企業	(株)リサイクル・ネットワーク
(株)利根川産業	日野金属産業(株)	(株)リスト
巴山興業(株)	(株)平本清掃	(株)リノグレス
(株)トリデ	比留間運送(株)	(株)リバース
長岡建設(株)	(株)藤隆工業	ロート・ルーターサービス(株)
(株)永岡サービス	(株)フジタ環境	(株)ロジパルエクスプレス
中野運輸(株)	(株)藤原土建	和興テクノ(株)
(株)仲村工業	(有)府中衛生社	(五十音順)